

第2次佐倉市産業振興ビジョン 概要

ビジョンで目指すまちの姿 『人が生まれ 職が生まれ にぎわいが生まれるまち 佐倉』 計画期間：令和2年度～13年度

・産業振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るために策定。「商工業等振興」「農業振興」からなる。（観光振興は別冊「観光ランドデザイン」）

本市の経済基盤、 産業構造	・生産年齢人口減少→産業界の人手不足懸念	・事業所数微減→域内消費・雇用の減少懸念	・農業従事者減少→担い手確保、農地集約化
	・個人市民税割合高→バランス良い税収構造へ	・製造業多い→中小製造業の成長支援	・経営耕地面積減少→農村の維持困難化懸念

■施策体系及び主な取組

現状・課題	基本方針	主な取組事項(案) ※実施可否等を今後検討するものを含む
商工業等 (1) 深刻な人手不足 ・市内事業所の経営課題第1位「人材の確保・育成」(41.4%) ・生産年齢人口減少 ・中小企業の採用難、早期離職 ・女性、高齢者等の重要性高 ・テレワーク等の未浸透	(1) 多様な人材の就労促進	①多様な人材と企業とのマッチング … 情報交換会、合同企業説明会等の開催
		②中小企業の若年者採用支援 … 産業まつりでの企業PR、インターンシップ
		③女性、高齢者の就労支援 … 情報提供や啓発事業、コラボサクラの周知
(2) ①「稼ぐ力」の停滞 ・労働生産性、需要の停滞 ・企業の設備の老朽化進行 ・イノベーション・販路開拓、技術継承進まず (2) ②先端技術導入への取組の遅れ 国は先端技術活用による革新を目指しているが、企業は人材不足や費用対効果等により未浸透	(2) 企業の競争力強化	①設備投資、技術導入に対する支援 … 先端設備導入計画に基づく支援、地域未来牽引企業、国・県補助（「もの補助」等）の活用
		②販路拡大等に対する支援 … 国・県補助（小規模企業持続化補助金等）の活用、「九都県市合同商談会」への参加促進
		③経営革新に対する支援 … 「経営革新計画」作成企業への支援、「経営発達支援計画」策定と事業者への持続的経営支援
(3) 事業者数の減少 ・事業所数減少 ・企業誘致の受皿となる用地不足 ・市内企業の更新時期の転出懸念 ・更なる創業支援の必要性の高まり ・後継者難。事業承継の早期取組が必要	(3) 新たな事業者の増加 (4) 市内事業者が佐倉で活躍し続ける環境づくり	①創業者の増加・育成 … 起業塾、相談対応、コラボサクラの活用
		②既存企業の新たな取組支援 … 企業ニーズ把握、国・県補助の活用、経営相談対応、街中にぎわい推進事業の活用
		③既存企業の定着・再投資に対する支援 … 工場増設・機械高度化助成、融資制度による支援、事業継続力強化の啓発、伝統工芸への支援
農業 (1) 農業者の減少や高齢化 ・農業従事者半減、65歳以上7割 ・新規就農者は全国的に減少傾向 (2) 農業の収益性低下 ・コメ消費減少、販売価格低迷 ・経費高騰で収益確保困難化 ・競争激化で収益確保困難化 (3) 生産基盤の整備の遅れ ・費用が多額で整備進まず ・農地借受による規模拡大進まず ・高収益性のハウスは災害リスク大 (4) 経営、災害等のリスク増加 ・収益性の確保困難化 ・台風や豪雨等によるリスク増加 ・鳥獣被害等によるリスク増加	(1) 農業の担い手の確保と強化 (2) 競争力のある農産物の生産 (3) 生産性が高い農業生産基盤の整備 (4) 災害などに強い農業の推進	①農業経営改善支援 … 農業経営改善計画に基づく支援（経営規模拡大、生産・経営の合理化等）
		②新規就農支援 … 農地や研修農家の紹介、資材購入等の支援、「佐倉市新規就農者の会」の活動支援
		①差別化した農産物の生産推進 … 新たな農産物や新品種導入に向けた試験栽培や、ニーズ調査のための試作品製作等の支援
		②農産物の認知度や付加価値の向上 … 生産者と購入者マッチング、市内農産物プロモーション、6次産業化、食育推進、農業体験
①担い手への農地の集約化 … 地域の話し合い、担い手の新たな農地借受支援		
②農地の整備 … スマート農業を実現する農業機械等の導入が可能な農地整備の支援		
①野生鳥獣からの農作物被害防止 … 地域共同活動、森林保全等を通じ「捕獲」「防護柵の設置」「棲み家を無くす」等の取組支援		
②経営・災害リスク等への備え … 災害に強い施設に補強する資材経費支援、全ての農産物対象の収入保険への加入促進		

■ビジョンの実現に向けて

- 各主体の役割分担と連携…市、産業経済団体（商工会議所等）、事業者、市民が相互連携し、一体的かつ相乗的に施策を推進
- 国・県・市の施策の周知…事業者・農業者に制度内容等を周知する機会を設け、利用促進
- ビジョンの進捗管理、見直し…「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIを用いた数値把握、産業振興推進会議への報告、社会経済情勢等に柔軟に対応するビジョン見直し